

■教育行政のポイント

“次期教育課程”をめぐる議論

菱村 幸彦

現在、中教審において次期教育課程について審議が続けられている。4月21日に中教審の教育課程企画特別部会における主な議論等を整理した「これまでの議論等の要点のまとめ(案)(整理中)」が初等中等教育分科会に示された。この「まとめ案」から、主な意見をピックアップして、次期学習指導要領の改訂の方向性について探ってみよう(カッコ内→は筆者のコメント)。

指導要領の在り方に関する意見

- 新しい指導要領は、教育目的、指導方法、評価の一貫性を図るという点で、これまでの指導要領と大きく異なり、枠組みが広がっている。(→目標・方法・評価を一体とした指導要領がどんな形になるのかまだ見えてこない)
- これまでの指導要領は、教科ごとに学問体系に沿って構成されてきたが、教科横断的にどのような力を育てるかが十分でない。(→現在は言語活動と道徳科が教科横断的な扱いとなっているが、このほか何をとり上げるかが課題)
- 学校と地域社会とのつながりを持ったカリキュラムとすることが重要。(→全学校のコミュニティ・スクール化の動きと、どこまで連動するか)
- 高校教育改革と大学入試改革をセットで進め、高校の学習内容を社会と接続した学びに変える。(→高校の授業改革は次期改訂の重要課題)

資質・能力に関する意見

- 育成すべき資質・能力の上位に「人格の完成」を位置付けることが必要。併せて、自立した民主主義社会の担い手としての資質・能力の育成が公教育の使命。(→OECDのキー・コンピテンシーは、人格の完成の視点が希薄)
- 資質・能力の育成には、人間のよさや可能性を最大限に発揮できるようにすることを目指すべきで、人間としての在り方や生き方を追求する視点を重視することが必要。(→次期改訂でも「生きる力」が

キー・コンセプトとなるか)

- グローバル化や情報化など社会の変化を見据え、自立した人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力を育成する観点から資質・能力を検討することが必要。(→OECDのキー・コンピテンシーもこの観点を重視)
- 「持続可能な社会づくりに関わる実践力」「地球的視野・価値観」等についても今後重要な資質・能力として検討することが必要。(→ESD「持続可能な開発のための教育」の考え方)
- 育成すべき資質・能力に関しては、学校教育法が規定する学力の三要素を議論の出発点としながら、メタ認知に拡張していくことが必要。(→次期改訂でメタ認知がキーワードの一つとなるか)

指導要領の構造等に関する意見

- 「何を知っているか」とどまらず「それを使って何ができるようになるか」を含めて議論するのはこれまでにない大きな変化。(→知識の活用は現行指導要領も重視)
 - コンピテンシーを整理し、それを各教科におろしてブレークダウンするやり方より、各教科の本質からコンピテンシーに至る筋道を考えることが必要。(→具体的にどうするかが問題)
 - 指導要領とともに解説書や指導事例集も含めた全体の中でアクティブ・ラーニングを扱う必要がある。(→教育方法は解説書で扱うのが適切か)
 - 指導要領で評価の観点と資質・能力を全ての教科に位置付けて何を評価すべきかを明確にすることが必要。(→評価の観点を明確にすることも解説書で扱うのが適切か)
 - カリキュラム・マネジメントを指導要領の書き方と連動させる。(→カリキュラム・マネジメントを指導要領にどう位置付けるかが課題)
- (ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

●教育法規理解のコツを、日常の教育活動に沿ってやさしく解説!

新訂第5版 やさしい教育法規の読み方

【著者】菱村幸彦 B6判・416頁/定価(本体3,000円)+税 6月15日刊行

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

